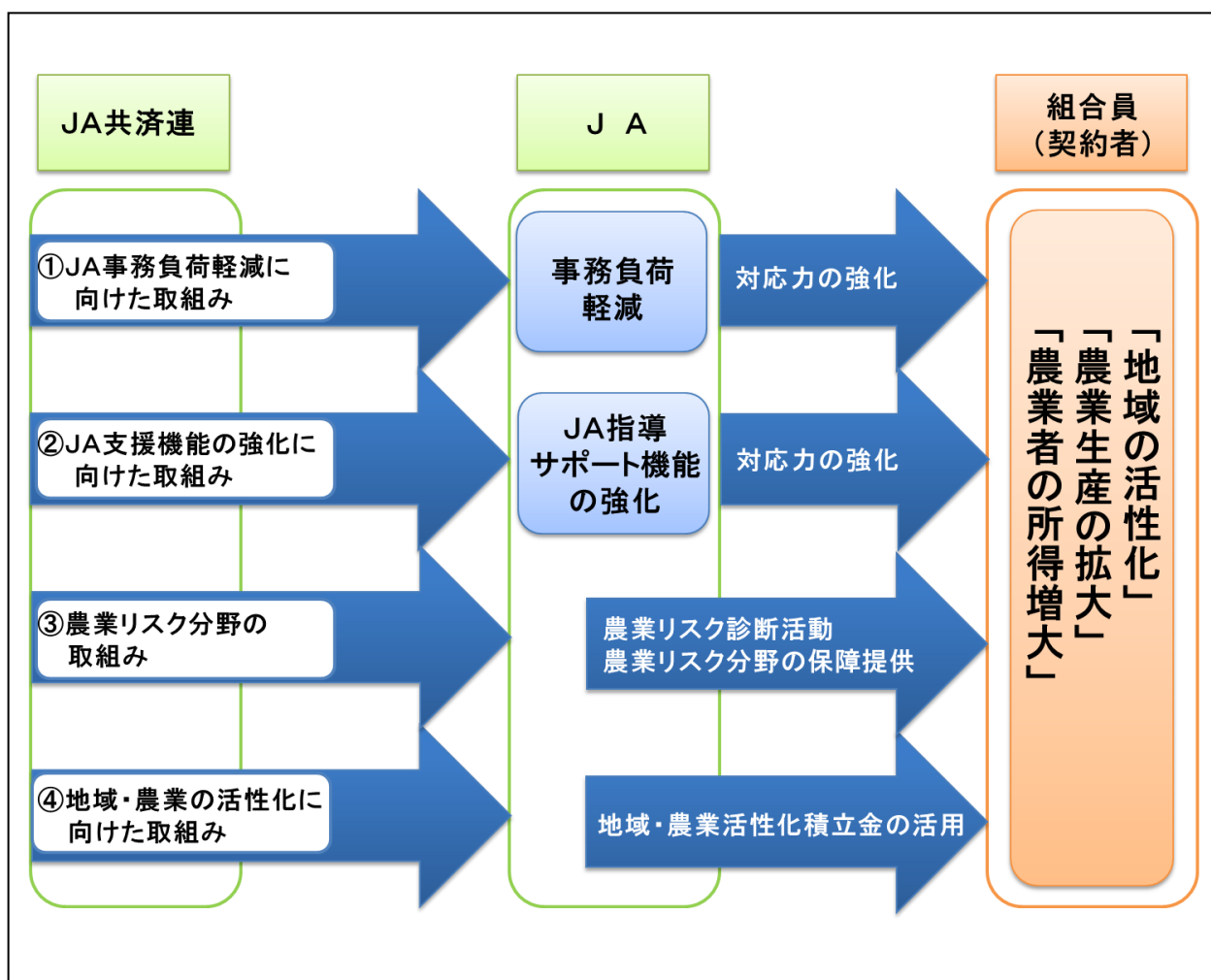


# News Release

## 農業者の所得増大等に向けた JA共済事業における自己改革の取組状況について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）は、農業者の所得増大等に向けた自己改革の取組みとして、平成 26 年 7 月 24 日付ニュースリリース（No. 26-8）にてお知らせしたJAの事務負担軽減にかかる取組みや農業リスクの分野の保障提供、地域・農業の活性化に資する施策を着実に進めております。

### ■ JA共済事業における自己改革の取組みイメージ



これまでの具体的な取組状況は次頁のとおりです。

## 1. JA共済事業におけるJAの事務負担軽減について

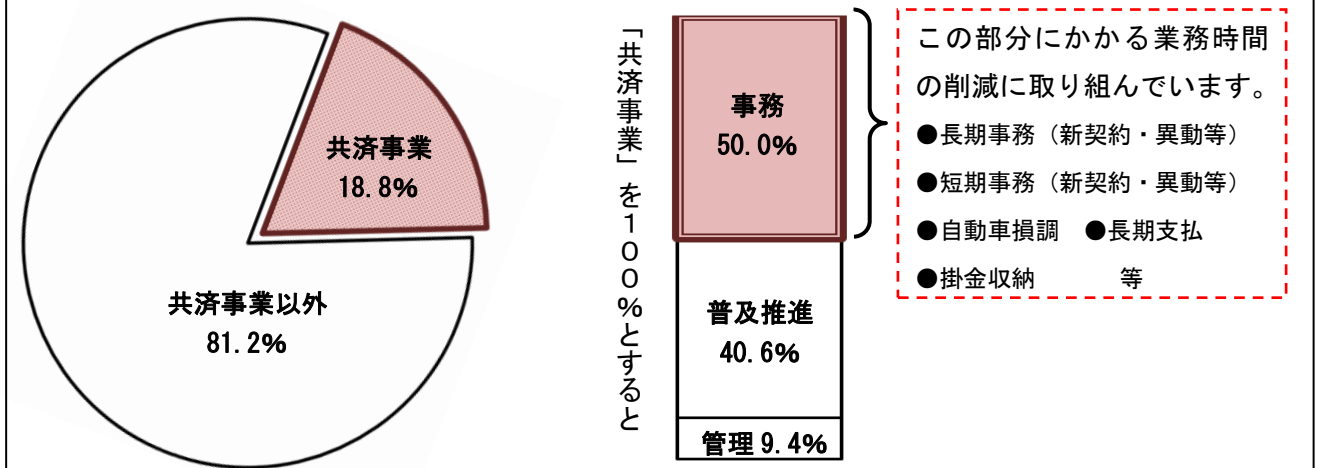
JAの総合事業の中、JA共済はJAとJA共済連の共同元受方式のもとで、「新事務手続き（ペーパーレス化・キャッシュレス化）の導入」および「自動車損害調査体制の見直し」等により、JAの事務負担軽減に取り組んでいます。

### （1）JA共済事業における「事務」業務の現状

JAでは、「共済事業」、「経済事業」、「信用事業」など様々な事業を行っていますが、そのうち「共済事業」は総職員数（臨時等含む）の18.8%で運営しています。

また、「共済事業」の業務量を100%とした場合、契約事務や支払事務等の「事務」業務が占める割合は、50%となっています。

<表1> 共済事業における「事務」業務



※ 上記円グラフは「平成 27 事業年度総合農協統計表」（農林水産省）より

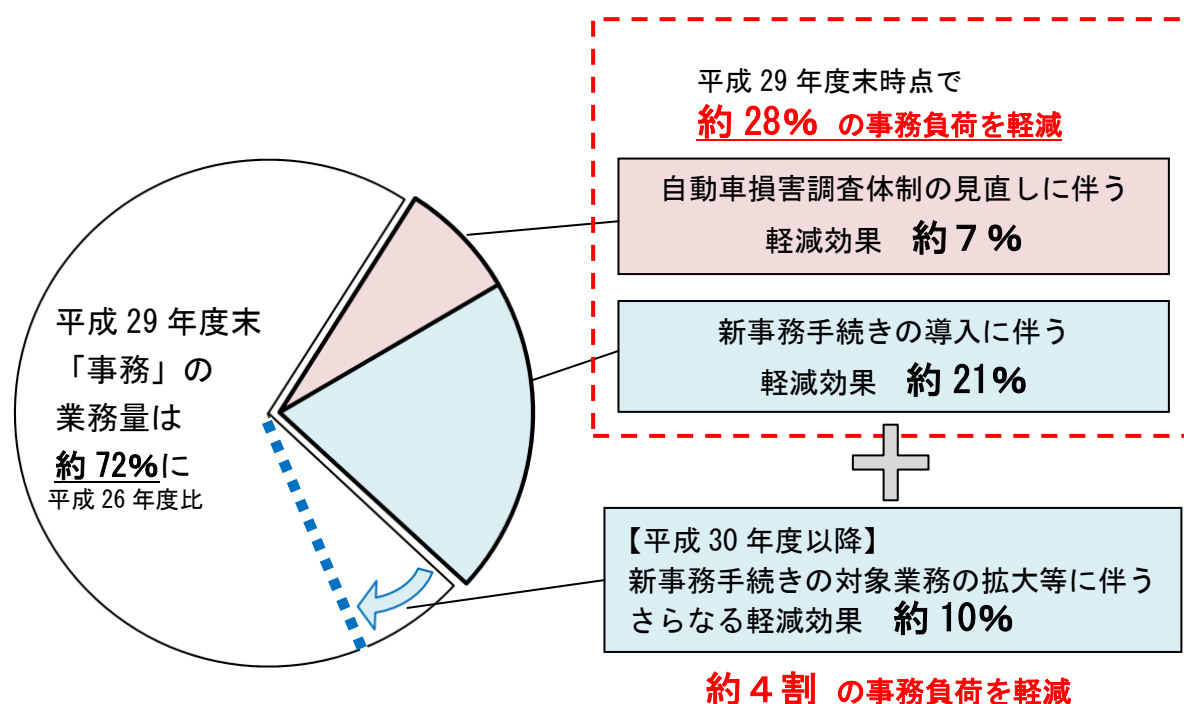
※ 上記棒グラフは「JAにおける共済事業実施体制整備状況調査」より（平成 26 年度本会調べ）

## (2) 事務負荷軽減効果

新事務手続きが定着し、また、自動車損害調査体制を見直したJAにおいて、平成26年度比で約28%（「事務」業務を100%とした場合）の業務時間が軽減されました。

平成30年度以降については、新事務手続きの対象業務の拡大等に伴い、さらに約10%の業務時間の軽減を図っており、最終的には約4割の業務時間の軽減を目指します。

<表2> 事務負荷軽減効果のイメージ



※上記の軽減効果の数値は、要員の削減割合を示すものではありません。

※自動車損害調査体制の見直しによって軽減された7%分の業務は、連合会に移管されます。

※自動車損害調査体制の見直し（JAの損害調査業務を連合会へ移管）は、平成29年度末時点で221JA、平成30年6月末時点では304JAが体制移行しています。

### <参考1> ペーパーレス手続きによる加入状況

ペーパーレス手続きによる加入状況						
共済種類	新契約件数		ペーパーレス契約件数		ペーパーレス割合	
	29年度	30年度 (6月末)	29年度	30年度 (6月末)	29年度	30年度 (6月末)
生命総合共済	約88万件	約30万件	約59万件	約23万件	<b>約67%</b>	<b>約77%</b>
建物更生共済	約162万件	約41万件	約126万件	約35万件	<b>約77%</b>	<b>約85%</b>
自動車共済※	約408万件	約213万件	約263万件	約160万件	<b>約64%</b>	<b>約75%</b>

※自動車共済については、新事務手続きが導入された平成29年度下期からの加入状況より算出しています。

## <参考2>ペーパーレス手続きの効果（1件別業務時間の調査結果）

生命総合共済（終身共済）、建物更生共済、自動車共済それぞれの新契約の申込手続きに要する業務時間について調査をしたところ、いずれの場合もペーパーレス手続きは書面申込書による手続きに比べて業務時間が軽減されていることを確認できました。

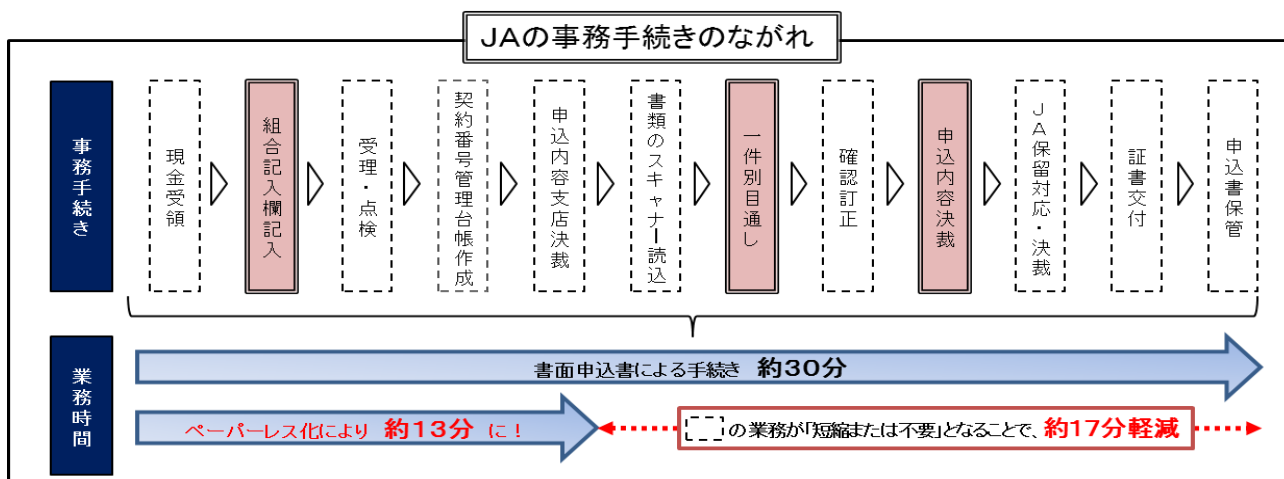
共済種類		書面申込書による 手続きの業務時間 ①	ペーパーレス手続きの 業務時間 ②	軽減時間 (①-②)
生命総合共済 (終身共済)		約 30 分	約 13 分	<b>約 17 分</b>
建物更生共済		約 31 分	約 16 分	<b>約 15 分</b>
自動車共済	新規 (注)	約 21 分	約 10 分	<b>約 11 分</b>
	継続 (注)	約 14 分	約 5 分	<b>約 9 分</b>

(注) 「新規」は自動車共済に新たに加える場合の新規申込みに要する業務時間、「継続」は自動車共済に継続して加入する場合の継続申込みに要する業務時間を表記しています。

### <調査結果のイメージ（生命総合共済の事例）>

生命総合共済の新契約申込手続きについて、新事務手続き（ペーパーレス化）導入以前は、以下のながれで書面申込書によって手続きをしており、1件あたりの業務時間は平均で約30分を要していました。

新事務手続き（ペーパーレス化）導入により、    印の業務は短縮または不要となったことから、1件あたりの業務時間は平均で約13分まで軽減されていることが確認できました。



※ 終身共済（告知書扱い）の契約申込手続きのイメージです。

※ ペーパーレス手続きにより、申込書のデータ化に伴う事務手続きや書類の整備・不備等に伴う事務手続きが軽減しました。このほか、キャッシュレス手続きにより現金受領に伴う事務手続き等も軽減しております。

### <ペーパーレス手続きにかかる利用者の声>

J Aの事務負担軽減に加え、次のとおり利用者の利便性向上につながっております。

- 大きな画面・大きな文字で確認できるので、見やすくなった
- 申込時に現金を用意する必要がないので、便利になった
- 何種類も書類を書き込む必要がなくなり、簡単になった

## 2. JA支援機能の強化に向けた取組み

### (1) 専門性向上や効率的な事業運営体制を確立

平成 27 年 10 月に生命査定機能、平成 28 年 10 月に引受審査機能を全国 8 か所の地区業務センターへ集約し、県域を越えた機能集約等の联合会改革に取り組みました。

### (2) JA指導・サポート機能の強化

上記機能集約により、JA指導・サポート部門に再配置可能な要員を全国で計 198 名確保し、総合的なJA支援を行う联合会体制を構築しました。

## 3. 農業リスク分野の取組み

### (1) 農業リスク診断活動の実施

JAグループ一体的な取組みとして「リスクチェックシートを活用した農業リスク診断活動※」を展開するとともに、農業リスクに対応する保障の提供に取り組んでいます。

また、平成 30 年 4 月より、タブレット端末（農業リスク診断システム）を活用し、農業リスク診断活動を強化しています。

#### ※「農業リスク診断活動」とは

農業者に対して、農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行うとともに、リスク対策の有無を確認し、明らかになったリスクの対策を提案する一連の活動を「農業リスク診断活動」という。

### <平成 29 年度の取組み状況>

農業リスク診断活動によって活用したリスクチェックシートの枚数は、82,853 枚（前年度比 419.3%）でした。

リスクチェックシート 活用枚数	平成 29 年度末	前年度比	(参考) 平成 28 年度末
	82,853 枚	419.3%	19,757 枚

### (2) 農業リスク分野の保障提供

農業リスク診断活動を通じて明らかになったリスクに対しては、JA共済の保障仕組みと共栄火災の保険商品を提供することにより、農業者の皆さまの事業・生活基盤の安定に取り組んでいます。

### (3) 農作業事故の未然防止

農業作業中における死亡事故は高水準で推移しており、その発生率は、他の産業を大きく上回っています。

このような状況を踏まえ、「事故が起こった際の保障の提供」だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、農業者の皆さまの安全確保、リスク回避・軽減につながる活動を行っています。

## 【農業リスク分野における保障提供】

項 目	保 障 概 要
農業応援隊 [平成 28 年 4 月～]	大規模化や法人化、6次産業化に取り組む農業者を取り巻く賠償責任リスク等を包括的に保障。  <b>【共栄火災と連携】</b>
J A 共済海外 P L 保障制度 [平成 28 年 4 月～]	海外に農産物を輸出した J A および農業者が被る賠償責任リスクを包括的に保障。  <b>【共栄火災と連携】</b>
農薬散布用ドローン総合保険 [平成 29 年 4 月～]	農薬散布用ドローンにかかる、墜落・接触・盗難等によるドローン機体自体に生じた損害や農薬飛散や接触事故等によって生じた他人への身体・財物への賠償損害を保障。  <b>【共栄火災と連携】</b>
日本貿易保険（NEXI）との業務委託契約の締結 [平成 29 年 4 月～]	農家組合員や J A が本会を通じて NEXI の「中小企業・農林水産業輸出代行保険」（農産物・加工物等の輸出にあたり、代金が回収できなかった場合に被る損害を保障。）に加入する場合には保険料の 10% を割り引く取扱い。  <b>【日本貿易保険（NEXI）と連携】</b>
J A 共済労働災害保障制度 [平成 29 年 10 月～]	労働災害にかかる雇用主の保障（損害賠償への備え）と従業員の保障を包括的に保障する制度。  <b>【共栄火災と連携】</b>
生活障害共済 [平成 30 年 4 月～]	病気やケガにより身体障害状態となり、農作業が出来なくなったときなどのような働けなくなった場合の経済的リスクを保障。
自動車共済 季節農業用自動車保障特約の保障拡充 [平成 30 年 4 月～]	使用時期・頻度に偏りがある複数の農業用自動車を、年間を通じて包括的に保障。

#### 4. 地域・農業の活性化に向けた取組み

共済事業としての地域の活性化や農業経営に貢献する取組みを強化するため、創設した「地域・農業活性化積立金」(平成28年度～30年度(3年間)総額240億円)を活用した県域独自の施策として、地域農業振興・農業経営安定化に資する農業関連の活動を1,825件(前年度1,103件)実施するとともに、ひと・いえ・くるま・くらし分野を中心とした農業関連以外の地域貢献活動を2,414件(前年度1,791件)実施しました。

#### 【「地域・農業活性化積立金」を活用した県域ごとの主な取組概要(平成29年度)】

活動分野	主な施策例	件数
農 業 関 連	<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手サポートセンターの活動支援</li> <li>○農業用機械・加工器具の購入助成</li> <li>○農業高校等への支援の実施</li> <li>○地産・地消促進活動への支援</li> <li>○給食事業への支援</li> <li>○鳥獣被害対策</li> <li>○農業体験イベント</li> <li>○食育イベント・食農教育</li> </ul>	1,825
農 業 関 連 以 外	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康教室・イベントの実施</li> <li>○防災用品等の寄贈</li> <li>○交通安全教室の開催</li> <li>○移動購買車の寄贈・購入助成</li> <li>○子育て支援イベントの開催</li> <li>○書道・交通安全ポスターコンクール</li> <li>○スポーツ大会・イベントの実施</li> <li>○緑化運動、植樹活動</li> </ul>	2,414

## 【農業関連（農業振興）の活動事例】

### 農業高校への農機具の寄贈



### 給食事業への食材供給と食農教育の実施



### 農業体験イベントの開催



### 地元食材を活用した料理教室の開催



以上



# J A 共済事業における自己改革の取組み

参考

## 組合員（契約者）

J A

【現行】

組合員（契約者）対応

【改革後】

契約者窓口

共済推進

事故受付

契約事務

引受審査

支払査定

組合員（契約者）対応を強化

事務負担軽減

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」  
「地域の活性化」の取組みをサポート

J Aの事務負担軽減 と J A支援機能の強化

J A 共済連

事務・電算システムの見直し  
による J Aの事務負担軽減

- 契約申込書のペーパーレス化
- 共済掛金のキャッシュレス化  
⇒ 申込書の作成負担軽減など契約事務の軽減を図った。

平成 28 年 4 月～生命総合共済  
平成 29 年 4 月～建物更生共済  
平成 29 年 10 月～自動車共済

J A 共済連組織の再編による  
J A 支援機能の強化

- 業務センターを全国 8 か所に新設するなど、機能を集約し効率化するとともに、J A 指導・サポートなどの J A 支援機能を高め、J A における契約者対応力の強化を図る。

地域活性化・農業経営に  
貢献する取組み

地域貢献活動の取組み

- 「ひと・いえ・くるま」の活動に「くらし・営農」分野を加えて拡充を図った。

農業リスク分野への対応強化

- 農業リスク診断活動の実施、農業リスク分野への保障提供など、農業経営の安定化をサポートした。